

会計基礎教育に関する実態等の調査報告書（抜粋）

当協会では、会計基礎教育推進会議の委員である関西大学大学院会計研究科の柴健次教授を代表とする研究者チームに内外の会計基礎教育に関する実態の調査を委託しました。このたび研究者チームから、調査結果として「会計基礎教育に関する実態等の調査報告書」が提出されたので公表いたしました。

はしがき

本書は日本公認会計士協会から委託された会計基礎教育に関する調査に関する報告書である。報告書全般を通じて会計基礎教育を論じるうえで必要な事項を記載している。

第1章は会計リテラシーと会計基礎教育という概念を整理した。会計リテラシー教育は会計に固有の基礎知識に関する教育である。これに対して、拡大された会計基礎教育は会計を理解する上で役に立つ基礎教育とした。算数や家庭科がこれに該当する。以上を整理したのちに4つの提言を行った。

第2章は江戸期には体系的な会計教育がなされていないという理解を示したうえで、明治期以降昭和の時代までを取り上げ、学校教育の中で会計教育がどのようにあつかわれてきたかを論じた。

第3章と第4章は中等教育と高等教育において会計基礎教育がどのようにあつかわれているかを事例とともに論じた。

第5章は我々が参照する数か国について、それぞれの学校系統図を示し、会計教育がどのようにあつかわれているかを説明した。イギリスについては調査が不足しているので簡潔に示した。

付録として、会計基礎教育に関する歴史年表と参考文献を付した。会計基礎教育を論じるにあたり有益な情報であると考えた。

さて、第1章では、4つの提言を示している。会計に固有の基礎知識を義務教育に含められるよう働きかけること、会計に役立つ拡大された基礎知識では科目担当教員の会計に対する理解を深める機会を作ること、会計が人間社会の中で果たす役割までわかるように教育すること、それらを総括して、会計基礎教育は会計リテラシー教育として理解されるようにすべきことを主張した。

本報告書が会計教育の議論に貢献できること期待している。

2018年3月

代表 柴 健次

協力者 浦崎 直浩

工藤栄一郎

島本 克彦

詳細はこちらからご確認頂けます。

<https://jicpa.or.jp/news/information/2018/20180531hsw.html>